

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	原水及び浄水費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-001		
		予算所管課	水道部浄水課				
		連絡先	(078)918-5068				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	水道事業費用	連絡先				
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	目	原水及び浄水費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画	水道事業経営戦略		委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水道施設を運転管理し、浄水処理をした上で安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	配水量1㎡当たり 電力消費量(kWh/㎡)	取水から給水栓まで1㎡の水を送水するまでに要した電力消費量を示す。総電力量/年間配水量で算出される。	平成33年度	kWh/㎡	0.67

事業内容	① 水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の維持管理 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための処理設備の運転管理、設備の点検整備、薬品の補充、消耗品の交換等 平成28年度実績：計装設備点検ほか 平成29年度実績：計装設備点検ほか 平成30年度予定：計装設備点検ほか
	② 水道施設の保全 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための保全工事 平成28年度実績：明石川浄水場ほか保全工事 平成29年度実績：明石川浄水場ほか保全工事 平成30年度予定：明石川浄水場ほか保全工事
	③ 水質管理 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための水質検査等 平成28年度実績：水質検査業務委託 平成29年度実績：水質検査業務委託 平成30年度予定：水質検査業務委託
	④ 県水受水 安全な水を安定して供給するために、兵庫県用水供給事業から水道水を受水 平成28年度実績：受水量8,635,900m3 平成29年度実績：受水量8,635,900m3 平成30年度予定：受水量9,056,900m3

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	2,174,702	182,956	2,357,658	0	0	2,357,658	0	正規	14.00	非常勤	0.00
29当初予算	2,266,907	169,316	2,436,223	0	0	2,436,223	0	再任用	8.00	その他	0.00
30当初予算	2,241,038	154,340	2,395,378	0	0	2,395,378	0	任期付	1.00	合計	23.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	浄水場夜間休日運転管理業務委託ほか	266,900		委託料	浄水場夜間休日運転管理業務委託ほか	277,000
修繕費	原浄水施設保全工事ほか	240,000	修繕費	原浄水施設保全工事ほか	240,000		
動力費	原浄水施設電力料金	440,000	動力費	原浄水施設電力料金	410,000		
薬品費	ポリ塩化アルミニウムほか	82,900	薬品費	ポリ塩化アルミニウムほか	84,900		
受水費	県水用水料金	1,159,514	受水費	県水用水料金	1,181,338		
その他	旅費ほか	77,593	その他	旅費ほか	47,800		
合計(A)			2,266,907	合計(B)			2,241,038

予算増減(B)-(A)	-25,869	主な理由	動力費の減などによる
--------------------	---------	-------------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	配水及び給水費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-002		
		予算所管課	水道部工務課、水道部営業課				
		連絡先	工務課 (078)918-5211 営業課 (078)918-5043				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	水道事業費用	連絡先				
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	目	配水及び給水費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	水道事業経営戦略		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	(1) 配水事業…配水場から給水装置までの配水管等を適切に維持管理し、安全・安心な水を安定して供給する。 (2) 給水事業…水道使用者及び給水装置工事事業者並びに住宅建設業者等に対して、給水装置の修繕工事及び新設給水装置工事の使用材料について、給水装置の構造及び材質に関する規程に適合しているか審査・検査を実施し、安全な水を供給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	有収率	浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合。 年間有収水量/年間配水量で算出される。	-	%	96%以上100%未満
直結給水率	全給水件数に占める直結給水方式の割合。 直結給水件数/給水件数で算出される。	平成33年度	%	77.3	

事業内容	(1) 配水事業	
	① 漏水音聴調査(平成28年度 調査延長 517km 漏水発見123箇所、平成29年度見込 調査延長 385km、平成30年度予定 調査延長 521km) ② 道路上の漏水修繕等(平成28年度 1,094箇所、平成29年度見込 900箇所、平成30年度予定 900箇所) ③ 鉛管切替工事(給水管の更新 平成28年度 264件、平成29年度見込 240件、平成30年度予定 240件)	
事業内容	(2) 給水事業	
	① 給水装置工事申込書の受付、審査(平成28年度2,882件、平成29年度見込2,600件、平成30年度予定2,500件) ② 給水装置工事完了後の竣工検査(平成28年度1,590件、平成29年度見込1,500件、平成30年度予定1,500件) ③ 指定給水装置工事事業者の指定(平成28年度21件、平成29年度見込12件、平成30年度予定12件) ④ 管路図(マッピング)の更新に伴う関係部署との協議をし、更新、図面等の作成(平成28年度2,430万円、平成29年度2,268万円、平成30年度予定2,268万円) ⑤ 水道メーターの検定期満期に伴う取替、修理。検定期満期取替件数(平成28年度22,766個、平成29年度見込22,900個、平成30年度予定22,900個)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	684,849	189,547	874,396	0	0	844,953	29,443	正規	16.00	非常勤	0.00
29当初予算	782,290	186,537	968,827	0	0	938,716	30,111	再任用	6.00	その他	2.00
30当初予算	798,179	194,341	992,520	0	0	961,401	31,119	任期付	5.00	合計	29.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	公道等漏水修繕、給水装置整備工事等の各種業務委託料	451,740		委託料	公道等漏水修繕、漏水調査等の各種業務委託料	472,819
	修繕費	給水管切替工事、水道メーター検定修繕等の施設・機器の修繕費	122,400		修繕費	給水管切替工事、水道メーター検定修繕等の施設・機器の修繕費	124,200
	路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	90,000		路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	88,000
	負担金	下水道移設工事に伴う負担金等	16,400		負担金	下水道移設工事に伴う負担金等	11,500
	工事請負費	配水管布設替ほか工事に伴う給水管切替工事	90,000		工事請負費	配水管布設替ほか工事に伴う給水管切替工事	80,000
	その他	旅費ほか	11,750		その他	旅費ほか	21,660
	合計(A)		782,290		合計(B)		798,179

予算増減(B)-(A)	15,889	主な理由	委託料の増などによる
--------------------	--------	-------------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	受託工事費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-003		
		予算所管課	水道部工務課				
		連絡先	(078)918-5257				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	水道事業費用	連絡先				
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	目	受託工事費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	水道事業経営戦略			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	第三者の起因により発生する、配水管布設（移設）工事及び布設（移設）工事に伴う給水管切替工事を原因者の適正な費用負担によって、水道部が受託工事として行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	① 下水道工事に伴う配水管移設工事ほか				
	② 県土木事業の谷八木橋改修工事に伴い水管橋を移設したことによる保守管理業務委託				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	
28決算	7,020	9,632	16,652	0	0	16,652	0	正規	1.00	7/11/1	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,000	10,511	20,511	0	0	20,511	0	任期付	0.00	合計	1.00				
30当初予算	31,185	10,631	41,816	0	0	41,816	0								

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	工事請負費	配水管移設工事	10,000		工事請負費	仮設水管橋撤去工事ほか	25,000
					委託料	水管橋移設に伴う保守管理業務委託料	6,000
					賃借料	水管橋移設に伴う用地賃借料	185
		合計（A）			10,000		合計（B）

予算増減 (B)-(A)	21,185	主な理由	工事請負費の増などによる
-----------------	--------	------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	業務費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-004		
		予算所管課	水道部営業課				
		連絡先	(078)918-5043				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	水道事業費用	連絡先				
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	目	業務費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	水道事業経営戦略			委託	○	指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市給水区域内の水道使用者からの水道料金の収入を確保し、健全な事業経営を目指す。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
現年度収納率	現年度調定額に対する収入額の比率(納期未到来の3月調定分を除く)	平成30年度	%	98.7
過年度収納率	滞納繰越額に対する収入額の比率	平成30年度	%	96.7

- 事業内容**
- ① 水道料金の調定、収納
 - ② 水道使用者からの給水申込、使用中止届の受付に伴う開栓及び中止精算
 - ③ 水道料金の減免対象者(独居高齢者)の調査、認定
 - ④ 水道料金の滞納者に対する徴収、整理
 - ⑤ 水道料金の重複支払等における過誤納金の還付、充当
 - ⑥ 漏水に伴う水量の認定
 - ⑦ 工事前納金の還付、充当
 - ⑧ 設置されている水道メーターを有効期限前に取替
 - ⑨ 時効完成した未収水道料金の不納欠損処理

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.00	再任用	3.00	その他	0.00
28決算	269,644	50,126	319,770	0	0	282,074	37,696	正規	4.00	再任用	3.00	その他	0.00
29当初予算	277,640	53,567	331,207	0	0	291,744	39,463	再任用	3.00	その他	0.00		
30当初予算	282,060	54,703	336,763	0	0	296,643	40,120	任期付	4.00	合計	11.00		

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	備用品費	消耗品費(文具・OA用消耗品等)	1,050		備用品費	消耗品費(文具・OA用消耗品等)	1,000
印刷製本費	帳票等の制作、購入	800	印刷製本費	帳票等の制作、購入	800		
委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	266,000	委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	270,500		
手数料	料金口座振替手数料ほか	3,770	手数料	料金口座振替手数料ほか	3,730		
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金への繰入額	4,100	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金への繰入額	3,900		
その他	旅費ほか	1,920	その他	旅費ほか	2,130		
合計(A)			277,640	合計(B)			282,060

予算増減(B)-(A)	4,420	主な理由	委託料の増などによる
--------------------	-------	-------------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	総係費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-005		
		予算所管課	水道部総務課				
		連絡先	(078)918-5064				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	水道事業費用	連絡先				
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	総係費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	水道事業経営戦略			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職員の水道技術知識の向上、危機管理体制強化、経営基盤強化による安定給水を図る。 ・市民の水道水への関心を高め、理解を深める。 ・職員の福利厚生、安全衛生を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	経常収支比率	収益性を見る最も代表的な指標である。 [(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)]×100	平成30年度	%	115.4

事業内容	① 水道事業の予算決算及び出納事務
	② 事業の経営計画の進捗管理 【実施内容】平成29年度～水道事業中期経営計画に基づく進捗管理
	③ 日本水道協会関連の連絡調整及び研修会への派遣 【受講実績】平成28年度 17種 34名 延27日、平成29年度 24種 31名 延34日(予定)、平成30年度 30種 40名 延50日(予定)
	④ 危機管理マニュアルの策定、緊急時応援体制の充実 【実施内容】危機管理マニュアルの見直し、相互応援協定東播磨ブロックでの情報伝達訓練実施
	⑤ 水道事業のPR(小学校出張授業(水道キャラバン隊)、ホームページの更新事務、「水道週間」及び「水の週間」に実施する小学校4年生を対象とした標語の募集、保護者アンケート調査など) 【実施内容】平成28年度 出張授業 13校、標語応募数 1,214 件 ホームページアクセス件数 25,095件/年 平成29年度 出張授業 10校(予定)、標語応募数 1,383件 ホームページアクセス件数 25,000件/年(予定) 平成30年度 出張授業 10校(予定)、標語応募数 1,300件(予定) ホームページアクセス件数 25,000件/年(予定)
	⑥ 職員の労務管理、健康管理、福利厚生、安全衛生に関する事務(健康診断実施、職場巡視) 【実施内容】安全衛生委員会開催 平成28年度 10回、平成29年度 12回(予定)、平成30年度 12回(予定) メンタルヘルスセミナー及び運転適性診断の実施 平成28年度 各1回 メンタルヘルスセミナー及び運転適性診断の実施 平成29年度 各1回 メンタルヘルスセミナー及び運転適性診断の実施 平成30年度 各1回(予定)
	⑦ 公用車の管理(水道部が管理する公用車の車検等維持管理) 【管理台数】平成28年度 33台、平成29年度 33台、平成30年度 33台(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
28決算	49,026	175,148	224,174	0	0	220,142	4,032	正規	11.00	1/10 外	0.00
29当初予算	71,313	225,834	297,147	0	0	291,761	5,386	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	96,063	206,127	302,190	0	0	297,832	4,358	任期付	1.00	合計	12.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	備用品費	水道事業PR資材、事務用品ほか	2,770		備用品費	水道事業PR資材、事務用品ほか	3,300
委託料	財務会計システム保守業務ほか	7,100	委託料	財務会計システム保守業務ほか	9,960		
負担金	庁舎維持管理、契約及び工事検査業務負担金ほか	45,500	負担金	庁舎維持管理、契約及び工事検査業務負担金ほか	62,677		
厚生費	職員健康診断料ほか	1,915	厚生費	職員健康診断料ほか	1,928		
保険料	水道施設賠償責任保険、公用車自賠責保険ほか	2,825	保険料	水道施設賠償責任保険、公用車自賠責保険ほか	2,405		
その他	旅費ほか	11,203	その他	旅費ほか	15,793		
合計(A)			71,313	合計(B)			96,063

予算増減 (B)-(A)	24,750	主な理由	負担金の増などによる
-----------------	--------	------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名		減価償却費		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-006					
				予算所管課		水道部総務課						
				連絡先		(078)918-5064						
関連予算科目	会計	水道事業会計		事業所管課								
	款	水道事業費用		連絡先								
	項	営業費用		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度					
	目	減価償却費		根拠法令・要綱等		地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程						
	事業											
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他			
		5-7 安全安心な水の安定供給				委託		指定管理				
個別計画		水道事業経営戦略										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	水道部が所有する固定資産に係る減価償却費を地方公営企業法施行規則に従い、正確に費用計上すること。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
事業内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み				
						28年度	29年度	30年度				
	有形固定資産減価償却費		毎事業年度、地方公営企業法施行規則により、水道事業が所有する有形固定資産の減価償却			1,666,673,469円	1,694,000,000円	1,710,000,000円				
	無形固定資産減価償却費		毎事業年度、地方公営企業法施行規則により、水道事業が所有する無形固定資産の減価償却			8,600,637円	8,601,000円	8,601,000円				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算		1,675,274	0	1,675,274	0	0	1,675,274	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算		1,688,601	0	1,688,601	0	0	1,688,601	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算		1,718,601	0	1,718,601	0	0	1,718,601	0				
29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	有形固定資産減価償却費	水道施設に係る減価償却費		1,680,000		有形固定資産減価償却費	水道施設に係る減価償却費		1,710,000			
	無形固定資産減価償却費	施設利用権に係る減価償却費		8,601		無形固定資産減価償却費	施設利用権に係る減価償却費		8,601			
	合計(A)		1,688,601		合計(B)		1,718,601					
予算増減(B)-(A)		30,000	主な理由	新たに減価償却を開始する有形固定資産の増による								

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	資産減耗費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-007		
		予算所管課	水道部総務課				
		連絡先	(078)918-5064				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	水道事業費用	連絡先				
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	資産減耗費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	水道事業経営戦略	委託		指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 事業を行う上で使用不能となった固定資産及び価値の減少した貯蔵品を廃棄処分する等により、固定資産の管理を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		28年度	29年度	30年度
固定資産除却費	固定資産の廃棄・撤去処分により発生する、除却費(残存価額)の費用計上	66,892,163円	110,000,000円	110,000,000円
たな卸資産減耗費	貯蔵品に分類される資産(管・弁栓類)が変質又は滅失したことにより価値が減少したものに係るその相当分の費用計上	109,440円	300,000円	300,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
28決算	67,002	0	67,002	0	0	67,002	0	正規	0.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
29当初予算	110,300	0	110,300	0	0	110,300	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	110,300	0	110,300	0	0	110,300	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	固定資産除却費	固定資産の除却費	110,000		固定資産除却費	固定資産の除却費	110,000
たな卸資産減耗費	貯蔵品の減耗費	300	たな卸資産減耗費	貯蔵品の減耗費	300		
合計(A)			110,300	合計(B)			110,300

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 その他営業費用		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-008						
		予算所管課	水道部総務課								
		連絡先	(078)918-5064								
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課								
	款	水道事業費用	連絡先								
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度					
	目	その他営業費用	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程							
	事業										
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他				
		5-7 安全安心な水の安定供給		委託		指定管理					
個別計画		水道事業経営戦略									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	使用不能となった貯蔵品（量水器を除く）を売却したときの原価を計上することにより、売却収益との対応額を明らかにする。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値					
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み					
				28年度	29年度	30年度					
	材料売却原価	貯蔵品を売却したときの売却収益との対応額を明らかにするための原価計上		0円	500,000円	500,000円					
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	500	0	500	0	0	500	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	500	0	500	0	0	500	0				
29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	材料売却原価	貯蔵品を売却したときの原価		500		材料売却原価	貯蔵品を売却したときの原価		500		
	合計（A）			500		合計（B）			500		
予算増減 (B)-(A)			0	主な理由							

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 消費税及び地方消費税		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-010							
		予算所管課		水道部総務課								
		連絡先		(078)918-5064								
関連予算科目	会計	水道事業会計		事業所管課								
	款	水道事業費用		連絡先								
	項	営業外費用		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 元 年度					
	目	消費税及び地方消費税		根拠法令・要綱等 地方公営企業法、消費税法、消費税法施行令、消費税法施行規則ほか								
	事業											
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法								
個別計画		水道事業経営戦略		直営	○	補助・助成	その他					
		委託		指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	消費税及び地方消費税を適正に納税する。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					28年度	29年度	30年度					
	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税の納税			117,427,400円	140,000,000円	130,000,000円					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			29年度人員配置 (人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	117,428	0	117,428	0	0	117,428	0	再任用	0.00	その他	0.00	
29当初予算	130,000	0	130,000	0	0	130,000	0	任期付	0.00	合計	0.00	
30当初予算	130,000	0	130,000	0	0	130,000	0					
29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	消費税及び地方消費税	水道事業に係る消費税及び地方消費税		130,000		消費税及び地方消費税	水道事業に係る消費税及び地方消費税		130,000			
	合計 (A)					130,000	合計 (B)				130,000	
予算増減 (B)-(A)				0	主な理由							

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 固定資産売却損		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-011							
		予算所管課		水道部総務課								
		連絡先		(078)918-5064								
関連予算科目	会計	水道事業会計		事業所管課								
	款	水道事業費用		連絡先								
	項	特別損失		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度					
	目	固定資産売却損		根拠法令・要綱等 地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程								
	事業											
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>								
個別計画		5-7 安全安心な水の安定供給										
個別計画		水道事業経営戦略										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	使用不能となった固定資産で売却可能な資産を売却することにより、固定資産の管理の適正化を図る。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み						
				28年度	29年度	30年度						
	固定資産売却損	資産(量水器、車両等)を売却する際に、売却価格が帳簿価額(残存価額)より少ない場合のその差額の費用計上		107,441円	2,500,000円	2,500,000円						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			29年度人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
28決算		107	0	107	0	0	107	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算		2,500	0	2,500	0	0	2,500	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算		2,500	0	2,500	0	0	2,500	0				
29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	固定資産売却損	量水器売却損ほか		2,500		固定資産売却損	量水器売却損ほか		2,500			
	合計(A)					2,500	合計(B)				2,500	
予算増減 (B)-(A)				0	主な理由							

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	過年度損益修正損	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-012		
		予算所管課	水道部営業課				
		連絡先	(078)918-5043				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	水道事業費用	連絡先				
	項	特別損失	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	過年度損益修正損	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	水道事業経営戦略		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	給水区域内の水道使用者から水道料金等の適正な徴収を実施し、健全な事業経営を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	① 過年度水道料金の減額更正	
	② 工事中止による過年度施設分担金等の還付処理	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	嘱外	その他	
28決算	1,685	0	1,685	0	0	1,685	0	正規	0.00	嘱外	0.00
29当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		過年度水道料金の調定減額ほか	5,000			過年度水道料金の調定減額ほか	5,000
		合計 (A)			5,000		合計 (B)

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 予備費(損益勘定)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-013							
		予算所管課		水道部総務課								
		連絡先		(078)918-5064								
関連予算科目	会計	水道事業会計		事業所管課								
	款	水道事業費用		連絡先								
	項	予備費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度					
	目	予備費		根拠法令・要綱等 地方公営企業法施行令 明石市水道事業会計規程ほか								
	事業											
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法								
5-7 安全安心な水の安定供給								直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託	指定管理							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)											
	予定外の収益的支出及び予算を超過した収益的支出に対し、準備しておく。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					28年度	29年度	30年度					
	予備費				0円	5,000,000円	5,000,000円					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算		5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算		5,000	0	5,000	0	0	5,000	0				
29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	予備費	収益的収支予算の予備費		5,000		予備費	収益的収支予算の予備費		5,000			
	合計(A)					5,000	合計(B)				5,000	
予算増減 (B)-(A)				0	主な理由							

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	第3次整備事業費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-014		
		予算所管課	水道部浄水課				
		連絡先	(078)918-5068				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	資本的支出	連絡先				
	項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	第3次整備事業費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	水道事業経営戦略			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水道施設の施設整備及び機能強化を図ることにより、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設耐震化率(配水池)	耐震水槽容量 ÷ 保有水槽容量 × 100	平成33年度	%	80.0	

事業内容	① 水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の整備工事 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための浄水場等の運転操作設備、計装設備、中央監視制御設備の工事 平成28年度実績: 中部配水場送水ポンプ設備ほか機械工事ほか 平成29年度実績: 明石川浄水場第11源井ほか電気工事ほか 平成30年度予定: 明石川浄水場第15源井ほか電気工事	
	② 導水管、送水管、配水管の整備工事 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための導水管、送水管、配水管の整備 平成28年度実績: 伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備工事ほか 平成29年度実績: 新明町ほか地内配水管布設工事ほか 平成30年度予定: 幣塚橋架替に伴う配水管布設工事ほか	
	③ 耐震補強工事 地震時における安定供給を強化するための配水場の耐震化 平成28年度実績: 東部配水場斜面耐震補強工事	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	536,132	0	536,132	0	0	536,132	0	正規	0.00	非常勤	0.00
29当初予算	968,500	0	968,500	0	200,000	768,500	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	104,900	0	104,900	0	50,000	54,900	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	原浄水施設費	水道施設整備工事	408,000		原浄水施設費	水道施設整備工事	36,000
配水施設費	配水管布設工事ほか	510,000	配水施設費	配水管布設工事	27,000		
委託料	変更認可計画書作成業務委託ほか	50,000	委託料	水道施設基本設計委託ほか	41,400		
事業諸費	工事にかかる諸経費	500	事業諸費	工事にかかる諸経費	500		
合計 (A)			968,500	合計 (B)			104,900

予算増減 (B)-(A)	-863,600	主な理由	配水施設費の減などによる
---------------------	----------	-------------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	老朽管整備事業費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-015		
		予算所管課	水道部工務課				
		連絡先	(078)918-5257				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	資本的支出	連絡先				
	項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	老朽管整備事業費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画	水道事業経営戦略		委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	石綿管・ビニル管・普通鋳鉄管など法定耐用年数を経過した配水管を耐震管に更新することにより、漏水事故や濁水の発生を抑制するとともに、耐震性の向上を目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	老朽管整備計画達成率	平成28年度に新たな老朽管更新計画を策定し、平成29年度から平成38年度の10年間で、49.65kmの更新を目指す。	平成38年度	%	100
事業内容	平成28年度に作成した老朽管更新計画に基づき、災害時に重要な給水拠点となる避難所、病院等までの重要管路を優先的に更新し、これ以外の老朽管については、古い鋳鉄管及び強度の弱い塩化ビニル管が多く布設されている地区を中心に更新していく。 平成29年度更新見込延長 5,484m 平成30年度更新予定延長 5,360m				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
28決算	436,764	0	436,764	0	0	406,254	30,510	0.00	7人外	0.00
29当初予算	597,000	0	597,000	0	300,000	267,318	29,682	0.00	再任用	0.00
30当初予算	666,500	0	666,500	0	450,000	187,493	29,007	0.00	任期付	0.00
									合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	配水施設費	老朽配水管布設替工事費	586,000		配水施設費	老朽配水管布設替工事費	648,000
委託料	配水管設計委託費	10,500	委託料	配水管設計委託費ほか	18,000		
事業諸費	工事にかかる諸経費	500	事業諸費	工事にかかる諸経費	500		
	合計 (A)		597,000		合計 (B)		666,500

予算増減 (B)-(A)	69,500	主な理由	配水施設費の増などによる
---------------------	--------	-------------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	建設改良事業費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-016				
		予算所管課	水道部浄水課						
		連絡先	(078)918-5068						
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課						
	款	資本的支出	連絡先						
	項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度			
	目	建設改良事業費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか					
	事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	水道事業経営戦略			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水道施設を改築更新し、機能維持を図ることにより、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
経年化設備率	経年化年数を超過している電気・機械設備数 ÷ 電気・機械設備の総数 × 100	平成30年度	%	49.3	

事業内容	① 水道施設（源井、取水場、浄水場、配水場等）の改築更新の実施 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための老朽化した施設の改築 平成28年度実績：鳥羽浄水場中央監視制御設備電気工事ほか 平成29年度実績：鳥羽浄水場場内雨水整備工事 平成30年度予定：魚住浄水場配水塔外壁ほか改修工事ほか	
	② 導水管、送水管、配水管の布設替・移設工事 源井からの安定した取水を目的とし、老朽化した導水管や耐震性の低い導水管を更新するほか、他事業の円滑な推進に寄与し、安全な水を安定して供給するための他事業からの依頼による導水管、送水管、配水管の移設 平成28年度実績：大久保町谷八木溝向イ地内配水管布設工事ほか 平成29年度実績：谷八木川水管橋移設に伴う配水管布設替工事ほか 平成30年度予定：赤根川改修に伴う配水管移設工事ほか	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
28決算	608,643	0	608,643	0	0	608,643	0	正規	0.00	非常勤	0.00
29当初予算	360,100	0	360,100	0	0	360,100	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	380,200	0	380,200	0	0	380,200	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	原浄水施設費	水道施設改良工事	154,000		原浄水施設費	水道施設改良工事	277,000
	配水施設費	配水管布設替工事ほか	75,000		配水施設費	配水管布設替工事ほか	86,000
	委託料	浄水場改築実施設計委託ほか	131,100		委託料	設備改築実施設計委託ほか	17,200
	合計（A）		360,100		合計（B）		380,200

予算増減 (B)-(A)	20,100	主な理由	原浄水施設費の増などによる
-----------------	--------	------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	固定資産購入費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企1505-017		
		予算所管課	水道部営業課				
		連絡先	(078)918-5043				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課				
	款	資本的支出	連絡先				
	項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	固定資産購入費	根拠法令・要綱等	計量法、明石市水道条例、明石市水道事業会計規程ほか			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	水道事業経営戦略			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水道事業用に供するメーターなど、工事で取得するものを除く固定資産を購入する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	① 水道メーターの検定満期に伴う取替、新規給水申込み等に対応するための水道メーターの購入 平成28年度実績 口径 13mm～150mm(9,633個) 平成29年度実績 口径 13mm～100mm(8,955個) 平成30年度予定 口径 13mm～100mm(5,300個)				
	② 耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の工具器具及び備品の購入 平成28年度実績 資材管理棟エアコンほか 平成29年度実績 水道施設管理システム再構築 平成30年度予定 サービスセンターエアコンほか				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
28決算	39,655	0	39,655	0	0	39,655	0	0.00	714	0.00
29当初予算	60,000	0	60,000	0	0	60,000	0	0.00	0	0.00
30当初予算	29,570	0	29,570	0	0	29,570	0	0.00	0	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
量水器購入費	水道メーターの購入費(φ13mmほか)	30,000	量水器購入費	水道メーターの購入費(φ13mmほか)	25,000
工具器具及び備品購入費	水道施設管理システム再構築	30,000	工具器具及び備品購入費	エアコンほか	3,370
			車両運搬具購入費	自動四輪車	1,200
合計 (A)			合計 (B)		
60,000			29,570		

予算増減 (B)-(A)	-30,430	主な理由	工具器具及び備品購入費の減などによる
-----------------	---------	------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 事務費		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-018						
		予算所管課		水道部総務課							
		連絡先		(078)918-5064							
関連予算科目	会計	水道事業会計		事業所管課							
	款	資本的支出		連絡先							
	項	建設改良費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度				
	目	事務費		根拠法令・要綱等 水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか							
	事業										
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法 直営 ○ 補助・助成 〇 委託 〇 指定管理 〇 其他 〇							
個別計画		5-7 安全安心な水の安定供給									
個別計画		水道事業経営戦略									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	水道施設の整備、拡充等に従事する職員が建設改良工事について、適正な設計、工事監理等による水道施設の整備更新を図る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み				
					28年度	29年度	30年度				
	人件費	第3次整備事業、老朽管整備事業、建設改良事業にかかる人件費			34,950,616円	43,002,000円	81,766,000円				
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
28決算	0	34,951	34,951	0	0	34,951	0	再任用	0.00	其他	0.00
29当初予算	0	49,202	49,202	0	0	49,202	0	任期付	0.00	合計	5.00
30当初予算	0	81,766	81,766	0	0	81,766	0				
29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
合計（A）				0	合計（B）				0		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 企業債償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-019							
		予算所管課	水道部総務課									
		連絡先	(078)918-5064									
関連予算科目	会計	水道事業会計			事業所管課							
	款	資本的支出			連絡先							
	項	企業債償還金			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度				
	目	企業債償還金			根拠法令・要綱等 地方公営企業法、地方公営企業法施行令ほか							
	事業											
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給			実施方法 直営 ○ 補助・助成 委託 指定管理								
個別計画	水道事業経営戦略											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 水道施設の整備、拡充の財源として借り入れた企業債について、住民に対するサービスの提供を維持し、将来にわたり安全で安定した水道水を供給するための資金を確保するとともに、経営基盤を強化するために企業債残高の減少を図っていく。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値					
	借入金依存度		負債資本合計に対する借入金(企業債残高)の割合。 借入金/負債資本合計で算出される。		平成30年度	%	22.2					
	事業内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み				
						28年度	29年度	30年度				
		企業債償還額		水道施設の整備、拡充等のために借り入れた企業債の元金償還		1,237,472,252円	1,029,139,000円	691,451,000円				
		企業債借入額		水道施設の整備、拡充のための新規借入		0円	0円	500,000,000円				
		未償還残高		企業債の残高		9,791,845,238円	8,762,706,238円	8,571,255,238円				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算		1,237,472	0	1,237,472	0	0	1,237,472	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算		1,066,156	0	1,066,156	0	0	1,066,156	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算		691,451	0	691,451	0	0	691,451	0				
29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	企業債償還金	企業債の元金償還		1,066,156		企業債償還金	企業債の元金償還		691,451			
	合計(A)		1,066,156		合計(B)		691,451					
予算増減 (B)-(A)	-374,705		主な理由	企業債の任意繰上償還を実施しないことによる								

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費(資本勘定)	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-021
		予算所管課	水道部総務課		
		連絡先	(078)918-5064		
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課		
	款	資本的支出	連絡先		
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 31 年度
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行令、明石市水道事業会計規程ほか	
	事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標
 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 予定外の資本的支出及び予算を超過した資本的支出に対し、準備しておく。

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		28年度	29年度	30年度
予備費		0円	5,000,000円	5,000,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11 外	0.00
29当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	資本的収支予算の予備費	5,000		予備費	資本的収支予算の予備費	5,000
	合計(A)		5,000		合計(B)		5,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名		その他特別損失		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企1505-022					
				予算所管課	水道部総務課							
				連絡先	(078)918-5064							
関連予算科目	会計	水道事業会計		事業所管課								
	款	水道事業費用		連絡先								
	項	特別損失		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度					
	目	その他特別損失		根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則、明石市水道事業会計規程ほか							
	事業											
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	○	補助・助成	その他				
個別計画		水道事業経営戦略			委託		指定管理					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 当年度の経常的費用から除外すべき損失のうち、固定資産売却損と過年度損益修正損以外のものを計上することにより、適正な特別損失を計上する。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					28年度	29年度	30年度					
	その他特別損失	企業債の任意繰上償還に伴い発生する補償金の計上			61,171,269円	64,000,000円	0円					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ほか	0.00
28決算		61,171	0	61,171	0	0	61,171	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算		66,000	0	66,000	0	0	66,000	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算		0	0	0	0	0	0	0				
29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	その他特別損失	企業債の任意繰上償還に係る補償金		66,000								
	合計(A)					66,000	合計(B)				0	
予算増減 (B)-(A)		-66,000	主な理由	企業債の任意繰上償還を実施しないことによる								